

JICA関西と兵庫県は「国際防災研修センター(DRLC)」を設置し、防災・減災関連機関との連携のもと、開発途上国で防災・減災に携わる人材をより効果的に育成するための研修を実施しています。今後も日本の知見を積み重ねた研修による人材育成を通じて、災害に対して強靱な社会づくりに貢献していきます。

災害に負けない強靱な社会を次の世代へ



JICA関西/DRLCウェブサイト
<http://www.jica.go.jp/kansai/drlc/>

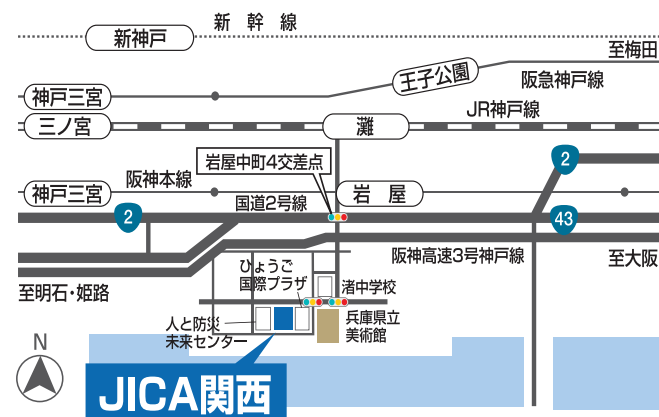


DRLC Facebook
<http://www.facebook.com/jicadrlc/>



JICA関西/国際防災研修センター(DRLC)

〒651-0073
 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
 TEL:(078)261-0386 (直通)
 FAX:(078)261-0465
 E-mail: jicaksic-drlc@jica.go.jp



JR灘駅から徒歩約12分
 阪神岩屋駅から徒歩約10分

2015年1月



「世界へ発信 日本の防災」

～阪神・淡路大震災の教訓から～



Training

研修等を通じた 防災ノウハウの提供



ハザードマップの作成方法を学ぶ



地域の防災訓練に参加し、消火訓練を体験する



ゲーム感覚で楽しく防災が学べる
「イザ！カエルキャラバン！」の様子

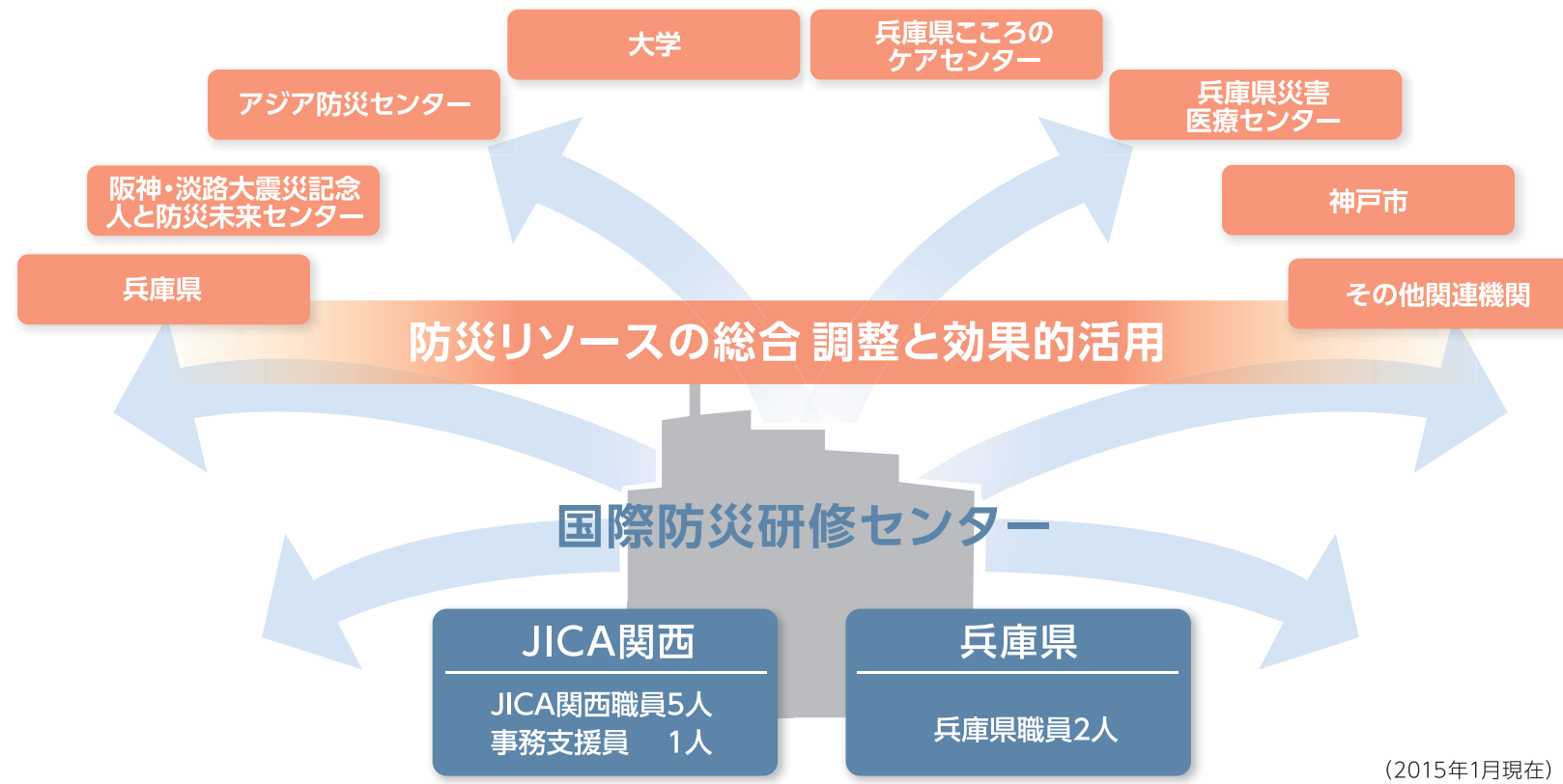
各種 研修教材の開発

兵庫県内に
集積する防災関連
団体の協力を得て、
様々な研修教材を
開発し、研修事業で
活用

Coordination

防災・減災分野研修の総合調整・拠点機能

DRLCは、日本、特に阪神・淡路大震災の経験と教訓や、蓄積された知見を活かして、JICAの防災・減災分野研修を総合的に調整・支援する拠点としての役割を担っています。



(2015年1月現在)

国際防災研修センター (DRLC) とは

— 阪神・淡路大震災の教訓を活かした防災ノウハウを提供 —

2005年兵庫県神戸で開催された「国連防災世界会議」で兵庫行動枠組が採択され、国際協力を通じた開発途上国の災害対応能力の向上の必要性が謳われました。これを受け、JICAと兵庫県は、阪神・淡路大震災の経験と教訓を活かし途上国の防災・減災に携わる人材を育成するため、2007年度から共同事業として国際防災研修センター (DRLC: Disaster Reduction Learning Center) を設置しています。当センターでは、兵庫県内外の防災・減災関連機関との連携のもと、開発途上国を対象とした

研修を実施しており、過去の災害からの教訓や記憶を風化させることなく、防災意識の向上や防災上の知見の共有を図っています。

兵庫県内における防災上の取り組みや東日本大震災に関する支援事例は、各研修員を通じて広く海外でも紹介・活用されています。また災害対応を課題として抱える海外からの研修員受け入れは、兵庫県のみならず他府県の被災自治体や防災・減災機関にとっても、新たな経験・教訓の共有を通じ防災への意識を高めていく場となっています。

Networking

被災自治体との連携

阪神・淡路大震災で被災した兵庫県をはじめ、国内各地の自治体や、日本に集積する様々な防災機関とのネットワークを構築し、連携を図っています。

防災・減災分野ノウハウの蓄積

国内の自治体や防災機関、市民団体が有する様々な防災ノウハウを蓄積、情報をデータベースに整備し、活用できるようにしています。

研修参加者の国際的な人的ネットワークの構築

帰国研修員データベースの整備やウェブサイトでの情報発信などを通じて、研修終了後も研修員・協力機関・JICAを結ぶネットワークを発展させています。

Products

役立つ防災ツールの 開発・提供

BOKOMI ガイドブック・DVD



神戸市独自の自主防災組織「防災福祉コミュニティ」、通称「防コミ」の取組を紹介

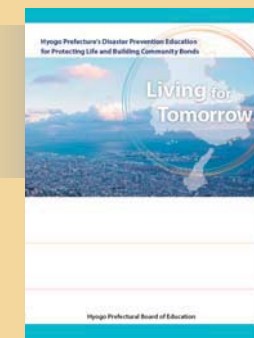
9か国語の 災害音声集

「只今震度6の地震が
起きました」など、場
面ごとのアナウンスを
9言語で収録



防災教育教材 [Living for Tomorrow]

兵庫県内の中学校で
使われている防災教材
の英語版



大震災教訓集

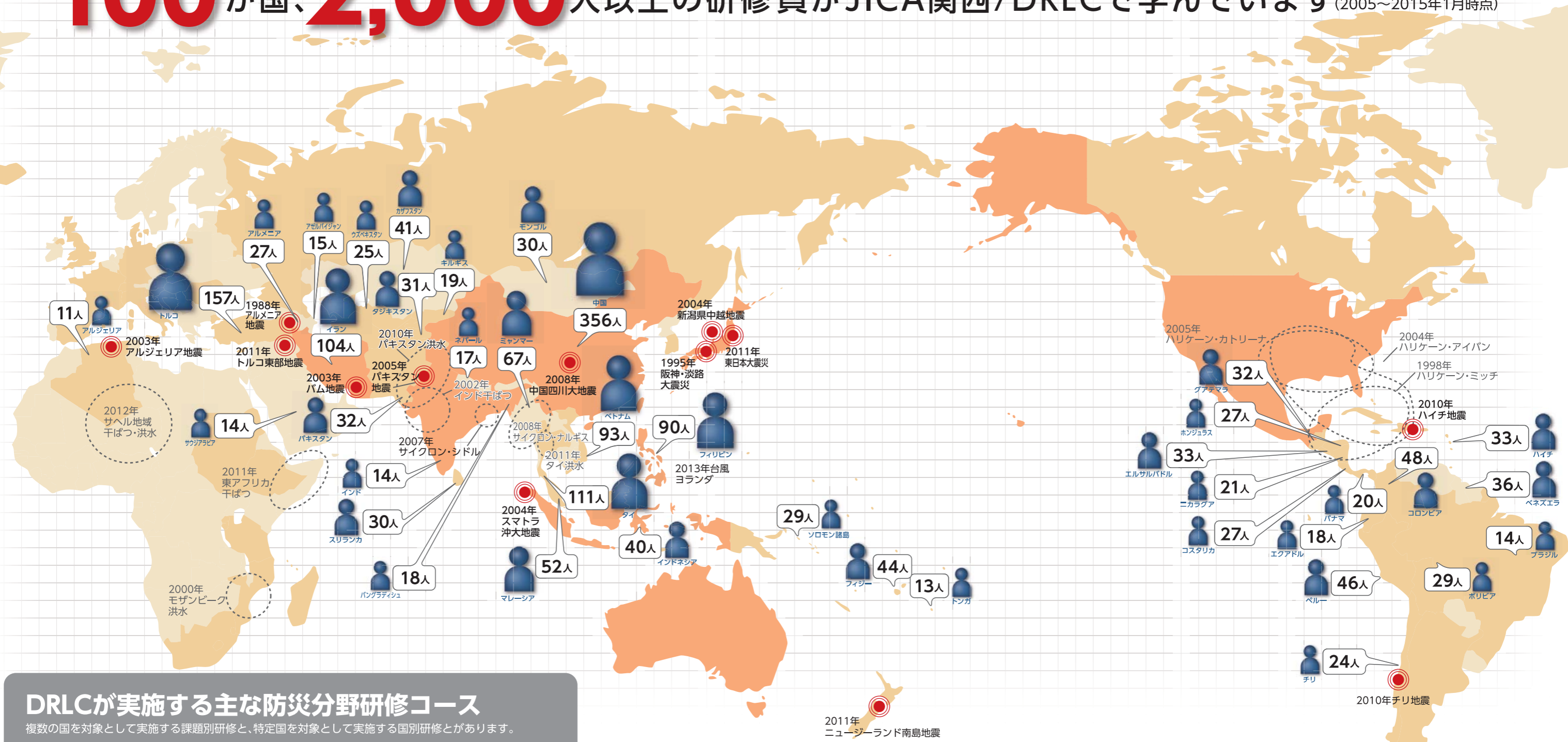
阪神・淡路大震災の
教訓を分かりやすく
まとめた教訓集



教材は裏表紙に記載のJICA関西
ウェブサイトよりダウンロード可能です。

阪神・淡路大震災の教訓、日本の防災・復興の知見を世界に発信

100か国、2,000人以上の研修員がJICA関西/DRLCで学んでいます (2005~2015年1月時点)



DRLCが実施する主な防災分野研修コース

複数の国を対象として実施する課題別研修と、特定国を対象として実施する国別研修とがあります。

コース名 (課題別研修)	コース名 (国別研修)
総合防災行政	イラン「消防運用体制」
中央アジア・コーカサス地域防災行政	イラン「テヘラン市災害軽減プロジェクト研修【道路防災】」
防災意識の啓発	イラン「テヘラン地震災害軽減プロジェクト【防災教育・博物館】」
コミュニティ防災	タイ「総合防災」
自然災害からの事前復興計画	フィリピン「防災行政」
災害に強いまちづくり戦略	中国「教育分野におけるこころのケア」
救急災害医療	中国「(災害)精神保健」
アンデス地域災害医療マネージメント	トルコ「県教員研修普及」
中米防災対策	トルコ「ブルサ防災館運営能力強化」
インフラ(河川・道路・港湾)における災害対策	トルコ「防災対策を踏まえた都市再整備計画」
救急救助技術	チリ「チリ災害時におけるこころのケアモデルの構築」

凡例

- JICA関西で10人以上の研修員を受け入れた国 (防災分野のみ)
- 過去20年の主な大規模自然災害
- 過去20年の大規模地震

世界の大規模自然災害発生件数 (1976-2005年)

- 0~30
- 31~120
- 121~

参考: 『大災害に立ち向かう世界と日本—災害と国際協力—』(佐伯印刷)、ECRED災害データベース(EM-DAT)



地震・津波対策



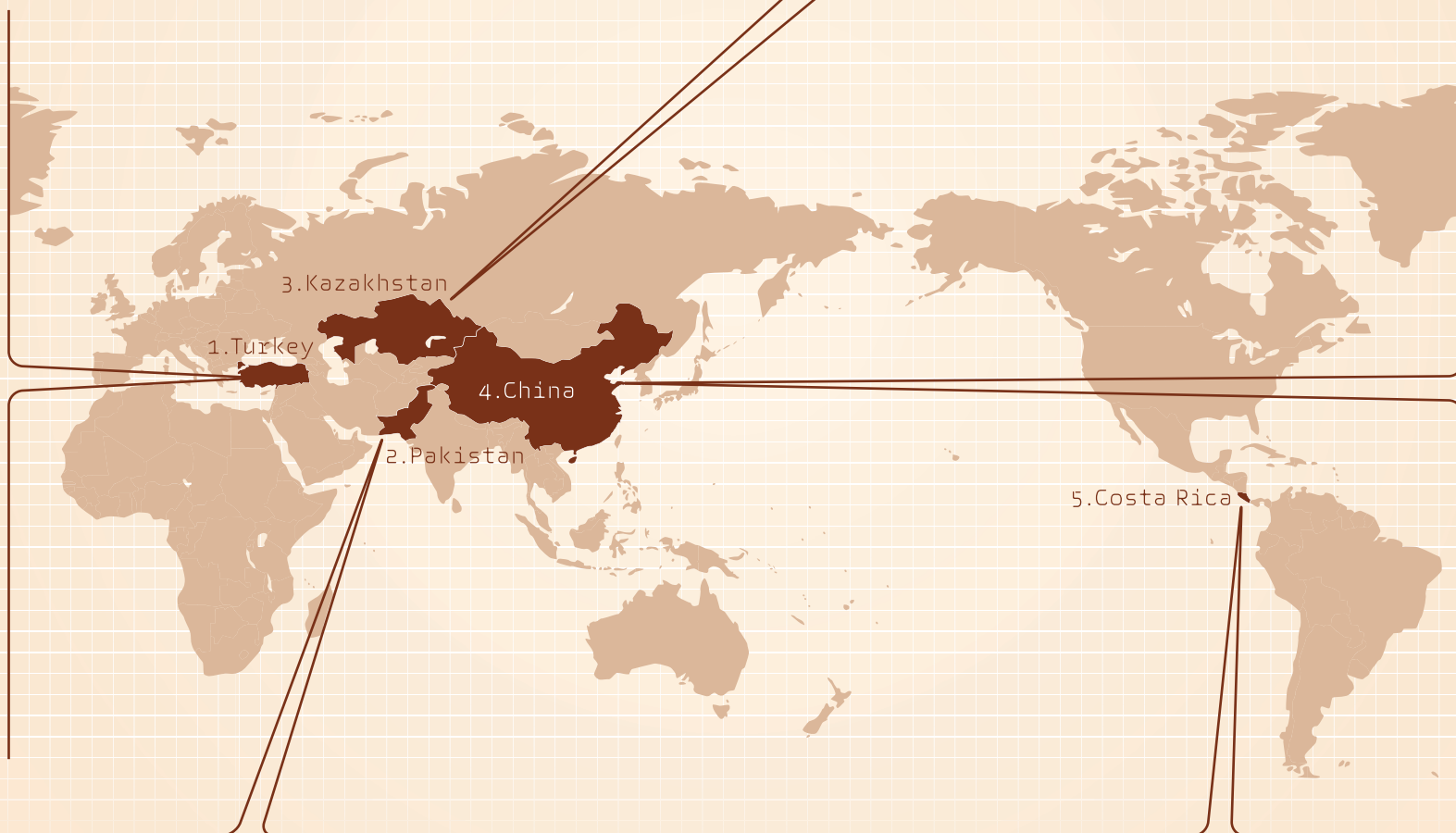
現代日本が初めて経験した都市直下型地震である阪神・淡路大震災。それまで地震多発地域とは考えられていなかった関西では、事前に十分な対策が取られておらず、多くの被害と課題・教訓を残しました。救助には、消防・警察のみならず、地域住民の救出活動が重要な役割を果たしました。また被災地に

駆けつけた多くのボランティアによる活動の重要性が認識されたり、被災者の「こころのケア」対策が取られるきっかけとなりました。こうした震災の教訓をDRLCの研修を通じて学んだ研修員が各国での備えに役立てています。

1 防災公園をトルコにも

トルコ イスタンブール市消防局

研修で視察した神戸市・六甲道地域にある防災公園・競技場から着想を得て、イスタンブール市にも同様の施設を整備しようとしている。研修後にも情報収集・調査のため自主的に数回再来日し、現地調査や関係者との意見交換を行うなど、構想の具体化に向けて活動している。



4 四川地震後の「こころのケア」

中国 中国科学院心理研究所

2009-2014年に実施された「四川大地震復興支援『こころのケア』人材育成プロジェクト」において、現地の専門家として活動し、被災地で「こころのケア」に従事する人材を多数育成した。プロジェクト終了後も中国各地でNGOなどと連携し、PTSD対策を実施している。



2 救急隊員の能力向上

パキスタン Rescue1122 (レスキュー1122)

帰国後の働きかけによりJICA研修で学んだ訓練内容がレスキュー1122隊員の養成課程の一部に盛り込まれることが決定。2014年内にパンジャブ州36地域192名の指導教官に日本で学んだ内容が伝えられ、さらに指導教官から9,000部隊あるレスキュー1122の全救助隊員に同内容が指導された。



5 大地震を予測し事前準備が可能に

コスタリカ コスタリカ電気研究所地震学科

同国北西部ニコヤで発生が危惧されていた大地震の被害予測とそれに対する電気研究所の備えを研修を通じて検証。帰国後も電力供給と電気通信網の脆弱性の調査、ワークショップを実施した結果、2012年9月のマグニチュード7.6規模の地震の際も的確な対応ができた。発災後も現地調査を行い、今後発生が懸念される南部地震の対策を講じている。



3 防災セミナーの実施

カザフスタン 非常事態省

日本の耐震補強建築に感銘を受け、帰国後にJICAと共同で旧首都アルマトィ市にて行政官向けセミナーを実施。日本の専門家と共に耐震化実施の必要性を強く説いた。大地震発生時の耐震性が不安視され、対策が急務とされている旧ソ連時代の古い建築物の多いカザフスタンに日本の耐震化技術を紹介し、大きなインパクトをもたらした。

土砂災害・火山対策

歴史的に土砂災害の多かった神戸周辺では、六甲の砂防事業をはじめとした様々な土砂災害対策が講じられてきました。また、日本のような火山国では、火山による土石流などのリスク以外に、その後不安定な地盤が形成され

ることが多く、地すべりや斜面崩壊の危険性が高まります。こうしたリスクの高い地域での防災活動にも日本の防災ノウハウが役立てられています。

1 住民の自主性を引き出す

フィリピン パンパンガ州グアグア自治体

神戸市では阪神・淡路大震災後、住民と行政が一緒になって組織したまちづくり協議会を通じて復興計画を策定した。同様の要素をフィリピンのまちづくりに取り入れるため、住民自助組織を強化した。ピナツボ火山噴火を想定したこの取り組みがフィリピンの内務・地方政府省の目にとまり、他の自治体に対しても同様の計画策定が検討されている。



4 被災経験を次世代へ伝える

エルサルバドル サンタ・テクラ市

2001年エルサルバドル地震による地すべり災害を教訓とし、地すべり災害の語り継ぎや市主催による追悼イベントを毎年開催。追悼イベントは、近年では近隣諸国から見学者が来るほどの規模となっている。また大雨の際には市役所主導による早期避難が実現され、その様子はテレビなどにも取り上げられた。



写真引用元: Santa Tecla <http://www.santatecladigital.gob.sv>

2 伝統行事に防災を

インド ヒマーチャル・プラデーシュ州政府

神戸で訪問した地域の祭に防災訓練の要素が取り入れられている様子に着想を得る。8月15日のインド独立記念日式典にて演目に防災プログラムを導入し、住民の意識啓発を図った。多様な災害を有する山岳地域の住民の災害対応力向上のため、訓練の実施や資機材供与などの支援を行っている。



5 火山防災博物館の設立

グアテマラ 国家防災調整局(CONRED)

北海道有珠山をはじめ、人と防災未来センターなどの日本の博物館をヒントに、シウダ・ビエハ市役所の協力を得て、同市に火山博物館を設立した。現在、博物館は市役所が運営している。3つの火山に囲まれ古くから被害を受ける同市において、災害経験伝承に大きな役割を果たしている。



3 火山リスクへの対応力アップ

エクアドル 保健省リスク管理部

研修後、啓発活動や予防策の策定、さらにトゥングラワ火山リスク対策特別活動を実施。組織内に救急医療を担当する小チームを編成し、災害対応能力の向上をめざした訓練などを実施している。同様の活動は近隣のチンボラス県・リオバンバ州でも展開され、研修で学んだ日本の知見はエクアドル内で広く共有されている。

洪水・台風対策

地球温暖化とともにサイクロンやハリケーン、台風といった熱帯低気圧の被害と、それに伴う大雨による川の氾濫・宅地や工業用地の浸水などの被害が頻発しています。被害軽減のためには堤防などの構造物対策や気象・河川水位のモニタリングによる水

防・避難対策などが肝要になります。研修員は日本の防災ノウハウを各国の風水害対策にも取り入れています。

3 早期警報による減災

エルサルバドル サン・ペドロ・マサウアット市

研修から帰国後、市に防災課を設立。JICAプロジェクトや青年海外協力隊と連携しつつ活動を進め、2009年ハリケーンアイダの際は住民への適切な情報伝達を行い、一部の村で村人全員が避難、死亡者なしという成果を挙げた。



1 河川の統合管理へ

ベトナム トゥアティエン=フエ省

ベトナム初となる自然災害対策基本法策定のため、日本の研修に参加。研修で学んだ日本の防災の法体系、特に災害対策基本法や中央・地方自治体の防災体制はベトナムの基本法策定に大いに活用されている。



4 ボランティア活動を防災につなげる

フィリピン サン・ホセ市リスク管理室

研修で学んだ災害時におけるボランティア活動の管理・運営手法を参考にサン・ホセ市の災害対応マニュアルを改訂し、既存のボランティアセンター運営強化に取り組んでいる。特に2013年の台風「ヨランダ」以降は機運が高まり、災害時にボランティアが適切に役割を果たすためのチーム編成やトレーニングなどが活発に実施されている。



2 住民防災能力の向上

東ティモール 社会統合省国家防災局

地域住民に対する防災能力向上の一環として防災講習会を実施。研修で学んだ神戸市の取り組みに倣い、自治体、地域、大学、NGOなど複数の参加者と共に“防災まちあるき”を実施した。地域の危険箇所を抽出し様々な視点を取り入れたハザードマップを作成した。



5 ラジオを通じた防災意識の啓発

ソロモン諸島 国家災害管理局

地元メディアを活用した防災啓発を行う、ソロモン諸島唯一の国営ラジオ局の放送枠を購入。神戸のコミュニティラジオ局の活動を参考に、防災活動経験の豊富な国内外NGOの協力を得て、1日1回15分の番組を放送し、住民へ防災の重要性を呼びかけている。



防災教育

阪神・淡路大震災後に改めて見直された、市民の防災意識の向上の必要性。兵庫県では県内全域で子供たちへの防災教育の充実と拡充を進展させてきました。児童を通じた防災啓発活動を効果的に進めることは、保護者や近隣住民までもを広く巻き込

み、地域全体の防災意識向上に大きな影響をもたらします。関西で防災教育の取り組みを学んだ研修員が、世界中で活動を広めています。

詳細具体事例 →P.18



3 被災女性の支援

トルコ カイナシュル応急対応支援財団

研修を通じてコミュニティ防災や自助-公助-共助の重要性を痛感。1999年のマルマラ地震で孤立したデュズジェ県カイナシュル郡の庁舎内に、当時の被害状況などを展示するスペースを設置し、訪問者への防災教育を実施している。日本財団の寄付で同郡に建設された集会所は女性支援拠点ともなっており、刺繍や工芸品づくりを通じた女性支援が推進されている。



1 クマキャラバンで防災教育

トルコ サカリヤ県サカリヤ市アタチュルク小学校

日本の災害対応カードゲームと子供向け防災教育イベント「イザ!カエルキャラバン!」に影響を受け、所属先のサカリヤ県をベースとした「クマキャラバン」を実施した。

保健省や消防庁などの関連省庁、民間企業とも連携し、救急救命講習や起震車・レスキュー車輛・救急車などの展示を行った。



4 小学校を通じた地域住民への啓発

チリ タルカワーノ市役所

ハード・ソフト両面の防災を学ぶ研修に参加し、帰国後、市役所内でリスク管理課を立ち上げた。2014年の1年間、市内の小学校を対象とした防災意識啓発活動を実施した。活動の中で日本で学んだ防災教育イベントを独自に実施し、今後も継続した啓発活動を実施予定である。



2 防災カードゲーム

ミャンマー 社会福祉省救済復興局

日本の災害対応カードゲームを参考に、帰国後にミャンマー版カード教材を開発する。国内で新たに「防災ユースボランティアチーム」が設立された際にも同カードが活動資材の一部として配布され、地域の防災教育に大いに活用されている。



5 学校カリキュラムへ防災を導入

ソロモン諸島 ガダルカナル州政府教育局

日本の自治体や学校がそれぞれの防災計画を作成していることに感銘を受け、帰国後、学区におけるリスク軽減に向けた活動を開始。教育カリキュラムへの防災教育の導入をはじめ、各学校の災害時リスク把握、ハザードマップの作成などに着手している。



コミュニティ防災



被害が広域に及んだ阪神・淡路大震災では警察・消防などの救助隊が間に合わず、多くの被災者は近所や地域の人に救出されました。これを機に、大規模災害から住民を守るためにはコミュニティの力が重要という認識が改めて広まりました。例えば、神戸市では自主防災組織「防災福祉コミュニティ」、通称“防コミ”が市内全域の191地区で結成されました。防コミの活動は地域ごとの特色を活かし、避難およ

び消火訓練、子ども達に震災教訓を伝える取り組みなどを行っています。このノウハウをまとめた「コミュニティ防災」研修コースは全世界からの需要が高く、研修員は帰国後各地でコミュニティの力を集結させた防災に取り組んでいます。

3 住民災害対応チームの設立

パキスタン Rescue1122 (レスキュー1122)

研修で学んだ内容を参考に、住民を主体とした災害対応チームを設立。担当地域のラーワルピンディ地区で、レスキュー隊と連携した住民への防災啓発活動を行っている。
2013年からは教育省と連携した学校安全プログラムを推進し、校舎の安全調査、防災教育などを実施している。



1 消防局から広く市民に防災啓発

アルジェリア モスタガヌム県消防局

防災リーフレットや地域のハザードマップなどを使った児童向け防災教育、地域住民に対するセミナー開催など、県民に対する様々な啓発活動を展開している。また地元ラジオ局からは発災時の初動に関する放送も行ったほか、消防局内でも、大規模災害を想定した救助訓練を行い、日本での研修内容を伝えている。



4 小学校を中心とした防災啓発活動

フィリピン 教育省

同省内に新たに防災担当部局が設立された際、全国の防災担当職員・教員を集めた会議を開催し、研修で学んだ日本の震災経験・教訓を伝えた。フィリピンの最小自治単位・バラングイにおいても、地域の住民リーダーと連携し、小学校と周辺地域を対象にした防災啓発活動を実施している。



2 地域リーダーの養成

モルドバ 市民保護緊急事態サービス研修センター

研修を通じて地域のリーダーが防災で担う役割の大きさを実感。自国でも地域の訓練指導者養成に力を入れており、住民組織から計81名のリーダーを選出し、専門的な研修を実施した。今後は研修の対象を学校の教職員に広げ、継続した活動を実施する予定である。



5 若者中心の市民防災組織

ミャンマー 社会福祉省救済復興局

神戸市が“防コミ”を通じて行う地域防災力の向上に感銘を受け、帰国後、地域防災活動を推進。2013年に国内で新たに市民防災組織「防災ユースボランティアチーム」を設立し、チームをミャンマー版“防コミ”として活動に取り組んでいる。



コロンビア 

「災害に強い病院」づくりにむけて



マルセラ・カルボネル氏
サンタンデル大学病院

自然豊かな国、コロンビア

南米北西部に位置するコロンビアは地震をはじめ、火山、地滑り、洪水と多くの災害に見舞われる国である。毎年自然災害により大きな被害を受けるコロンビアであるが、災害対策は災害後の対応のみに重点が置かれ、予防対策はほとんどなされていないのが実態であった。サンタンデル大学病院で緊急調整員として勤務するマルセラさんは、大きな災害が地域を襲ったとき、今の病院が十分に機能し得るかどうか、危惧を感じていた。

日本で学んだ「災害に強い病院」

2006年、JICA研修「アンデス地域災害医療マネージメント」に参加したマルセラさんは、日本では「予防」という文化が行政から住民レベルまで広く根付いていることに何より驚いたという。災害医療においても、病院が中心となって行政や大

学、地域と連携し、災害発生時に包括的な対応ができるような体制を築いてきた。研修最終日、彼女が発表したアクションプランのテーマは「災害に強い病院づくり」。ハード・ソフト両面から病院を強化する重要性を説いた内容であった。



災害時を想定したトレーニング

一步一步、着実に

マルセラさんの計画は、病院の建物だけでなく、そこで働く職員たちの活動にも着目したものであった。院内の職員で緊急対応チームを結成し、平時、発災後の各段階で果たす役割の明確化、強化に取り組んだ。院内の備蓄倉庫、わかりやすいイラストを用いた災害対応マニュアル、緊急時には対策本部となる災害対応センターなど、日本で学んだ内容を次々と院内に応用し、「災害に強い病院」の体制を確実に構築していった。マルセラさんと共にプロジェクトに携わったファン・カルロスさんはこう話した。「彼女の計画は余りにも壮大で、最初は無理だとも感じた。しかし彼女は日本の事例を一つ一つ着実に病院に定着させ、「予防」の種を丁寧に蒔いていった。今

ではその種が少しずつ育っていると感じるよ」。

そんな彼女の成果は、JICAが2008年にペルー・リマで開催した「アンデス地域災害セミナー」でも発表された。ここでも彼女は日本で学んだ「予防文化の定着」を強調し、平時の活動が緊急時の現場対応強化につながると語った。

日本での研修から約10年。「災害に強い病院」として目覚ましい進歩を遂げたサンタンデル病院であるが、マルセラさんは「計画遂行率はまだ75%」と謙虚に話す。今後の彼女の大きな目標は、院内の「緊急対応トレーニングセンター」設立。病院を中心に、より広くの地域に予防文化を伝承することをめざしている。



院内緊急対応チーム

研修キーパーソンからひと言

日本での経験を着実に現地へ

兵庫県災害医療センターは2003年から毎年十数名、総計157名の研修員をアンデス諸国から受入れ、災害医療対応研修を実施してきた。言葉も文化も体制も異なる日本での2ヶ月にわたる研修で、何を会得してもらうか？全員がアクションプランを立案して帰国するが、そ

の実践への道が平坦ではないことは容易に察しがつく。そんな中マルセラさんはご自分の病院と地域の災害対応力強化を図る目標を掲げ、着実に現実のものとしてくれている。嬉しい限りだ。心から感謝とエールを贈りたい。



兵庫県災害医療センター長
中山 伸一 氏

ホンジュラス 

コミュニティに防災力を



リディア・トレ氏
ホンジュラス国立大学

地すべりを恐れる首都テグシガルパ市民

激しい熱帯暴風雨とハリケーンが頻発する中米ホンジュラス。首都テグシガルパは傾斜地が多い盆地のため、地すべりが頻発し市民は恐怖にさらされている。1998年のハリケーン「ミッチ」では国内1.3万人余の犠牲者を出し、毎年追悼式が行われている。住宅密集地を形成しているレパルト、ベリンチェの2地区では、地すべりが起きた場合5万人以上が被災するとも言われている。日本は「ミッチ」発生直後から緊急援助隊を派遣し、その後も様々な災害復興を支援。その一環として、2001～02年にJICAは「首都圏洪水・地滑り対策緊急計画調査」を実施し、テグシガルパ市の防災マスタープランの作成を支援した。プランに基づき、地すべりに脆弱なレパルト、ベリンチェの2地区では日本の無償資金協力による地すべり対策工事が2011年に開始された。

防災大国日本で学ぶ

ホンジュラス国立大学地球科学部でリスクコントロール・リスクマネージメントの研究・講義を行うリディア・トレさんは、上記調査に協力する中でJICAの活動と接し、神戸で開催される「コミュニティ防災」研修について知った。「防災大国の日本でなら、私の国で伝えるべき必要な知識はすべて学べるだろう」と大きな期待を抱き、2012年秋

に同研修に参加。災害の現場でコミュニティが発揮する力に目覚めたのである。「研修中、日本人の災害への対応や復興が早い秘訣は、コミュニティが緊急時に発揮する規律、相互扶助・自助努力の精神にあると確信しました。彼らは政府が介入する前に、災害時に自分たちが何をすべきかをすでに知っていて、行動を起こしているのです」。



ボランティア学生へ避難訓練を研修

テグシガルパ市民の防災力アップ

帰国後、神戸で学んだ内容を自国に伝えるため、リディアさんは早速活動を開始した。リディアさんは、災害リスクが高く社会的にも脆弱なレパルト、ベリンチェの2地区のコミュニティの災害対応力を高めるために、テグシガルパ市防災委員会と子供達と活動することを考える。そこでまず、防災を担う行政機関や対象2地区の防災委員会メンバーやコミュニティリーダーを対象としたセミナーを実施。災害時におけるコミュニティ対応の重要性を説明し、防災活動に使えるツールを紹介、2地区でのコミュニティ防災力強化の活動計画について議論した。さらに、将来の活動の担い手となってもらうため、

ホンジュラス国立大学でソーシャルワークを学ぶ学生約30名を対象に日本の防災研修・教育手法などを伝えるセミナーを開催。その後、対象2地区の小学校の協力を得て、行政機関や大学ボランティアと共に約1,300人の小学生に防災訓練を始めとする防災啓発活動を実施した。住民の意識にも変化が見られた。リディアさんと一緒に活動したコミュニティリーダーのラザラスさんは、こう話す。「冬になるといつも住民が災害を恐れて騒いでいましたが、今はだいぶ落ち着きました。人々の防災への自信が増した事と日本の地すべり対策工事のおかげです」。



小学校での訓練

研修キーパーソンからひと言

活動の鍵は地域での担い手

リディアさんは、「コミュニティ防災」研修で、楽しく学ぶ防災訓練プログラム「イザ！カエルキャラバン！」に関する私の講義を受講されました。彼女の活動の素晴らしい点は、学んだ知識やノウハウを直接子どもたちに伝えるのではなく、防災教育の担い手たちに伝え、彼らが中

心となってプログラムを実施しているところからです。防災教育は地域の人たちが独自に継続的にすべき活動です。それをしっかり理解し、防災教育に取り組んでおられるリディアさんに敬意を表します。



NPO 法人プラス・アーツ理事長
永田 宏和 氏

ミャンマー 被災者に寄り添ったケアを



サン・サン・ウ氏
ミャンマー精神保健協会

アジア最後のフロンティア、ミャンマー

“アジア最後のフロンティア”として近年急速に開発が進むミャンマーはベンガル湾の東側に位置し、古くから交易拠点として栄えた国である。長年軍事政権下であり、2008年には民政移管が発表されたが、その直後にサイクロン・ナルギスがミャンマーを直撃、高潮による甚大な被害をもたらした。ミャンマーは過去にサイクロンをほとんど経験しておらず、また警報システムなどの防災インフラが十分に整備されていなかったことから、死者・行方不明者は14万人にも及び、民主化で再出発をめざしていたミャンマーに追い打ちをかける未曾有の災害となった。

日本の経験がミャンマーへ

ミャンマーのヤンゴンで精神科医として働くサン・サン・ウさんは、サイクロンによって傷ついた被災者を数多く抱えるミャンマーにおける“こころのケア”の必要性を強く感じていたが、当時のミャンマーでは“こころのケア”は重視されておらず、もどかしい思いを抱えていた。そんな彼女にとって大きな契機となったのが、JICAが「兵庫県こころのケアセンター」の協力を得て行った「アジア地域災害後の

メンタルヘルスサービス」研修である。参加を決意したサン・サン・ウさんが来日したのは、サイクロン発生後僅か6か月後のことであった。

研修では日本が阪神・淡路大震災を始めとした過去の自然災害で行ったPTSD(心的外傷性ストレス障害)対策を学び、被災者と対話し、個々の心に寄り添ったケアを実施することが何より重要であると痛感した。幾度の自然災害から立ち直る日本の前向きな姿勢は、ミャンマーの未来とも重なった。日本での学びをいかにミャンマーに適用することができるか思案し、帰国後、早速活動を開始した。



日本での研修風景

ヤンゴンでの PTSD 対策普及活動

サン・サン・ウさんは研修で学んだ内容を組織内だけでなく、大学やNGOなどの関係組織にも伝え、複数の組織が横断的に行う新たなPTSD対策の構築を図った。被災者の実情を知ることなしには効果的な対策は実施できないと考え、現地の確実なニーズを探るため、翌年2009年には研修フォローアップとして日本から派遣された加藤こころのケアセンター長と共にサイクロン・ナルギスで被害を受けたデルタ地帯の調査を行い、約200もの村

落で被災者へのヒアリングを行った。今後はヤンゴンにある2つの薬科大学と協力して、心理測定法を用いた新しい被災者対応プログラムを開発し、PTSD対策を行う専門家の育成にも力を入れるとのこと。

合同で調査にあたったジョンズ・ホプキンス大学副チーフカウンセラーであり自身も被災経験のあるソー・テット・ツン氏はこう話す。「トラウマを抱えて暮らす私たちが豊かな生活をおくるため、“こころのケア”の重要性は益々高まるはずだ」。



被災者へのカウンセリングを続ける

研修キーパーソンからひと言

復興期におけるこころのケア

「アジア地域災害後のメンタルヘルスサービス研修」は2004年のスマトラ島沖地震・津波災害後に、アジア被災諸国の関係者を招き5年間にわたり開催された。サイクロン・ナルギス発生の際にも、研修に参加した精神科医が中心となって被災地での活動が行われた。アジアの発展途上国では精神科医療に対する偏見は強

く、システムは未発達であり、サイクロン発生当時の精神科医師数はミャンマー全土でわずか60数名だったという。サン・サン・ウ医師からは、被災地内では限られたマンパワーを総動員して早い段階から組織的な活動が行われていたことを、後で教えてもらった。献身的な活動を行う彼女の活動をこれからも応援したい。



兵庫県こころのケアセンター長
加藤 寛 氏

コスタリカ “BOSAI”学校プロジェクト



レスリー・センテロ氏
コスタリカ教育省

生命の宝庫、コスタリカ

コスタリカは中米で最も安定した民主主義国であり、高い教育水準を誇る。九州と四国を合わせたほどの広さで、人口は500万人弱、豊かな自然を観光資源とするエコツーリズムが盛んだ。中米地域では、地震、風水害、土砂災害、火山災害など共通した自然災害のリスクを抱えており、中米諸国は、災害に強い社会を共に築くことを目的として、1993年に中米統合機構(SICA)傘下の防災専門機関として中米防災センター(CEPRENAC)を創設した。1998年に中米地域に甚大な被害をもたらしたハリケーン「ミッチ」の後、中米各国は防災力強化に向けた力強い政治的イニシアチブの下、主に中央政府レベルの防災体制を整えてきたが、今後の課題は地方自治体及びコミュニティの各レベルにおける防災力向上である。

市民の防災意識向上がカギ

コスタリカ西部ニコヤ半島内コバノ市の小学校教諭で、同市緊急対応委員会のメンバーであるレスリー・センテロさんは、2009年、JICAが「人と防災未来センター」と実施した「中米防災対策」研修に参加した。研修では、日本の国・県・地方自治体の防災行政の他にも、災害図上訓練、防災カードゲーム、コミュニティにおけるハ

ザードマップ作り、災害時のマスメディアの役割など、様々な取り組みを学んだ。また、研修全体を通じて、日本人の防災意識の高さ、過去の教訓を忘れず次世代に伝えていこうとする姿勢に感銘を受けるとともに、地震などの災害の多いコスタリカでも一般市民の防災意識向上が不可欠であると考えた。



小学校での訓練の様子

学校を起点に地域の防災力アップを狙う

「市民の防災意識を向上させるためには、子供から教育するのが効果的ではないか。子供を通じて、その家族や地域の人々にも防災の大切さを伝えることができる」。レスリーさんはそう考えた。そして帰国後、神戸で学んだ内容をコスタリカに還元するため、防災学校(BOSAI school)プロジェクトを立ち上げる。主な活動は、防災教育セミナー開催、ハザードマップ作成、防災活動計画策定、防災訓練の実施、

発災時に備えた学校内設備の点検など。児童を対象にした防災教育を通しての保護者の意識向上もめざしている。コバノ市の位置するニコヤ半島では以前より大地震発生の可能性が示唆されていたが、こうした取り組みが功を奏し、2012年9月5日にマグニチュード7.6の地震が発生した際には児童が適切な避難行動をとり、被害軽減に繋がったという。「子供たちへの防災教育を通じた地域の防災力向上への取り組みは着実に成果を上げてきていると思う。他の学校へもプロジェクトを広めていきたい」とレスリーさんは意気込む。



児童による発表

研修キーパーソンからひと言

防災学校で地域を救う

レスリーさんは研修中も活発に質問するなど意欲的な参加姿勢を見せており、具体性の高いアクションプランを作成していました。私が中米防災プロジェクト長期専門家として2007-2009年にコスタリカで活動していた際には現地でもお会いしましたが、その際にも

彼女の意識の高さや理解力・行動力を強く感じました。今後コスタリカの防災学校が更に発展することを期待します。



アジア防災センター主任研究員
荒木田 勝 氏

イラン 安全な社会づくりに向けて



ホセイン・ジョヴェイニ氏
サラー市消防局・安全サービス機構

イランの災害対応能力強化

アルプス・ヒマラヤ造山帯に位置する国であるイランは、自然災害の脅威が常に存在する国であり、特に地震災害が頻繁に発生している。2003年のバム地震では約4.3万人の犠牲者を出し、災害対応能力の強化は必須対応課題として挙げられていたものの、緊急時の政府の防災体制は確立されておらず、非常時の指揮系統や救助体制、そして災害に関する意識啓発や緊急時の住民防災体制の確立などは大きな課題となっていた。その様な背景のもと、イランの消防によるコミュニティの防災力強化を目的とした研修の実施がJICAに要請され、2012年より国別研修「消防運用体制」が開始された。

住民の力を災害対応へ

研修は消防局の組織運営から救助技術までを広くカバーするものであったが、研修員の関心を強く惹いたのは日本が取り組む住民参加型防災の実践であった。2013年度の研修に参加したホセイン・ジョヴェイニさんは、日本では地域住民の力が消防団や自主防災組織といった形で災害対応に加えられている事を知り、その様子を目の当たりにして感銘を受けた。「被害軽減のため、災害活動に住民の力を

取り入れること。日本でこの概念を学び、目の前に新しい世界が広がったように感じた」とジョヴェイニさんは語る。研修終了後、帰国したジョヴェイニさんは神戸市の自主防災組織「防災福祉コミュニティ」通称「防コミ」を参考にして住民の消防ボランティアチームを発足した。災害時対応訓練の実施や関連教材の作成、携帯メール配信サービスの立ち上げなど多方面からチームの活性化を図り、日本で学んだ“地域の安全は自分達で守る”考えをイランに浸透させるべく、日々奮闘している。



緊急対応訓練の様子

「防コミガイドブック」の活用

その1年前、2012年度に研修へ参加したハッサン・ジャファリさんもまた、日本の防災に強い感銘を受けた一人である。ジャファリさんは日本では平時の予防文化が浸透し、あらゆる面で計画的な予防対策がなされていることに驚いたという。中でも彼が目にしたのは神戸市消防局が地域住民向けに作成した防災訓練マニュアルである。本マニュアルを基にJICAが神戸

市消防局と合同で作成した教材「防コミガイドブック」を手にしたジャファリさんは、イランに帰国後、同教材をペルシア語に翻訳し、署内での活用を図っている。

ジョヴェイニさんとジャファリさん、二人が共通して掲げる最終目標は“災害に強い安全な社会”。その対策に終わりはない。日本とイラン、消防という絆で繋がった二国間の協力はこれからも続く。



ボランティアチーム



ボランティアの消火訓練

研修キーパーソンからひと言

神戸の経験をイランに

2012年より神戸市消防局も本研修に携わらせていただき、2013年には職員をイランに派遣し、現地の消防体制を視察してまいりました。また同年、その結果を踏まえて地域防災と防災教育の二つを柱に、神戸での研修カリキュラムを作成し、研修を実施しました。

研修参加者が帰国後に、本研修で学んだことを活用されているとのことで、引き続き、イランで自主防災活動の取り組みが広がることを期待しています。



神戸市消防局予防部予防課
地域防災支援係長
真柴 由実 氏

トルコ

人と防災未来センターをモデルとした防災教育施設

活断層が走るブルサ県

地中海の東に位置するトルコ共和国。1999年のマルマラ地震で大きな被害を受け、今なお、地震発生の可能性が高い断層帯上に位置する国である。2本の断層帯が走るブルサ県に、防災教育施設「ブルサ防災館」がある。元内務省次官のシャハベッティン・ハルプット氏が研修で来日し、その際訪れた「阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター(以下・ひとぼう)」に触発され、後年、ブルサ県知事就任中に設立したものだ。当時もマルマラ地震の資料を展示する博物館がサカリヤ県にあったが、教育を通じて市民の防災能力を高める施設が必要とされていた。自国を災害のリスクから守るため、ハルプット氏は「ブルサ防災館」の設立を決意した。



シャハベッティン・ハルプット氏
内務省 大臣官房知事(元ブルサ県知事)

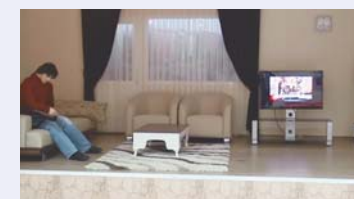
日本で学ぶ災害への備え

1995年の阪神・淡路大震災の経験と教訓を語り継ぐため、設立された「ひとぼう」は当時の資料の展示のみならず、研究、専門家育成、資料収集などの機能を併せ持つ防災の総合施設。災害時には研究員を被災地に派遣し、アドバイスや情報収集を行うなど、その役割は多岐に及ぶ。「『ひとぼう』のリスク管理体制、周辺国が直面した災害の

経験と教訓の継承、子供への防災意識の啓発の役割がブルサ防災館設立の際に参考になった」と同氏は振り返る。日本で学んだことが、自身に多大な影響を与えた。特に、防災で重点を置く観点が“緊急対応”から“備える”に変わったことで、市民・児童の防災教育を一層考える契機となった。



ブルサ防災館内の展示スペース



独自開発の一酸化炭素中毒シミュレーション

帰国研修員が設立したトルコの「ひとぼう」

トルコは近年都市化が進み、経済成長も著しい。産業集積地であるブルサ県もまた、大きな災害リスクを抱える。ハード面と同時にソフト面での災害対策が不可欠だ。「防災教育は新しい情報を基に常に進化させるべき」との考えのもと、ハルプット氏は「ブルサ防災館」完成後も、運営に携わる職員の日本の研修参加や日本の専門家による現地指導などを通じて、運営能力の向上を図っている。現在、県内から大勢の小学生らが「ブルサ防災館」を訪問している。防災教育施設のモデルケースとして、将来、トルコ周辺国の防災を牽引したいという目標もある。

「ブルサ県と兵庫県、2つのセンターの関係を今後も深めることができると幸せです」。ハルプット氏は夢の実現へと歩みを止めない。



ブルサ防災館内の災害模型

人と防災未来センター設立のキーパーソン

ブルサ県と兵庫県の施設同士が協力しあえる関係に

日本における防災先進県「兵庫県」と、トルコにおける防災先進県「ブルサ県」が、自治体間の防災交流をすすめる、また、兵庫に整備されている日本で唯一の防災専門の人材育成機関「人と防災未来センター」と、トルコ国内初の「ブルサ防災館」とが交流を深めることにより、両国、両県における防災人材の育成環境の充実が期待されます。

さらには、「ブルサ防災館」がトルコ国内での防災拠点としての機能をより充実・発揮されることに期待し、ゆくゆくはトルコ国内のみならず、周辺国をも牽引する防災のリーダーとなっていきたいと願っております。



兵庫県国際交流協会理事長
齋藤 富雄 氏
(元兵庫県副知事)

パキスタン

住民防災チームを立ち上げ、訓練を実施しています!
2012年度「コミュニティ防災」

ミャンマー

日本の防災カードゲームをミャンマー向けにアレンジ・開発しました!
2012年度「コミュニティ防災」

ベトナム

防災協会や河川水利洪水管理センターを設立しました。
2010年度「ベトナム河川」

ペルー

緊急時や発災後の医療サービスに関する計画を策定し、医療チームを訓練しました。
2006年度「アンデス地域災害医療マネージメント」

ホンジュラス

ハード整備と合わせ、啓発活動にも取り組んでいます。
2007年度「中米地域防災対策」

グアテマラ

日本の防災教育コンテンツはとても参考になりました。
2011年度「コミュニティ防災」

トルコ

神戸のカエルキャラバンを参考に、クマキャラバンを展開中!
2012年度「防災教育」

ブータン

地域の高校で防災教育を推進しています。
2009年度「総合防災行政」

マケドニア

BOKOMIガイドブックマケドニア語版を作成しました!
2014年度「コミュニティ防災」

パナマ

地域の大学でカエルキャラバンを2回開催しました。
2011年度「コミュニティ防災」

エルサルバドル

2001年の地震による地すべり災害の語り継ぎ、追悼行事を毎年実施し、教訓を伝えています。
2003年度「中米防災対策」

コスタリカ

小学校で防災活動を展開、児童と保護者への防災教育を実施しています。
2009年度「中米防災対策」

ミャンマー

神戸で学んだ救急救助技術を生かしていきます。
2012年度「災害に対する救急救助技術向上」

フィリピン

震災復興の学びを高潮被害の復旧計画に役立てました。
2010年度「自然災害からの復興計画」
2010年度「総合防災行政」

ミャンマー

地方事務所長としての仕事に大いに役立っています。
2011年度「総合防災行政」

コスタリカ

研修後に行った地震対策が、その後に発生した大地震で活用されました。
2009年度「総合防災行政」

フィリピン

研修で学んだ「まちづくり協議会」の仕組みを取り入れました。
2012年度「自然災害からの事前復興計画」

コロンビア

災害多発地域に住む住民を考慮した道路開発計画を策定中です。
2013年度「コミュニティ防災」

研修員の活動報告が届きました!

トルコ

神戸を見本に防災公園をイスタンブールにも!
2012年度「自然災害からの事前復興計画」

コスタリカ

帰国後の防災活動が認められ、市の予算を獲得できました。
2006年度「中米地域防災対策II」

アフガニスタン

安全な国づくりのため、地域開発を強化しています。
2013年度「コミュニティ防災」

中国

研修内容は四川地震被災者のこころのケアの活動に役立ちました。
2009-2014年度「四川大地震こころのケアプロジェクト」

インドネシア

研修で学んだ技術と知識を救命活動に活かしています。
2004年度「救急救助技術」

メキシコ

メキシコでも日本のような強いコミュニティ形成をめざします。
2009年度「コミュニティ防災」

コロンビア

災害・緊急対応パンフレットを作成しました!
2013年度「コミュニティ防災」

エルサルバドル

JICAの防災プロジェクトで活動しています。
2011年度「中米防災対策」

トルコ

安全な国づくりのため、地域開発を強化します。
2013年度「防災対策を踏まえた都市再整備計画」

ソロモン諸島

水位計、河川の水文観測データ収集装置などを設置しました。
2011年度「大洋州地域コミュニティ防災」

ザンビア

児童を対象にした訓練を新たに導入したいと思います。
2014年度「救急救助技術」

メキシコ

大都市メキシコシティのリスク緩和政策実施に役立っています。
2006年度「大都市地震災害軽減のための総合戦略」

ホンジュラス

国立大学の防災計画見直しを行いました。
2013年度「コミュニティ防災」

ホンジュラス

大学生ボランティアと一緒に小学校を通じて住民に防災を教えています。
2012年度「コミュニティ防災」

ボリビア

防災大国の日本研修から多くを学びました!
2011年度「アンデス地域災害医療マネージメント」

グアテマラ

研修内容を活かし、帰国後に早期警報システムを整備しました。
2009年度「中米防災対策」

サモア

資機材が不足しているサモアの実情を補うために、研修で学んだ技術を活用しています。
2014年度「救急救助技術」

ミャンマー

各地で防災活動推進中、ミャンマーのBOKOMIめざします!
2010年度「総合防災」
2011年度「コミュニティ防災」

フィジー

日本の技術を自国に導入し、災害対応改善に取り組んでいます。
2014年度「救急救助」

コスタリカ

ニコヤ市全戸を訪問し防災活動を行い、2012年地震発生時にも大いに役立ちました。
2007年度「中米地域防災対策」

ブラジル

消防士として市民への防災意識の啓発に取り組んでいます。
2013年度「防災意識の啓発」

チリ

神戸発の防災教育イベントを独自に実施、大成功を収めました!
2013年度「防災意識の啓発」

モルドバ

神戸の経験を活かし、住民組織へ訓練を行っています。
2013年度「コミュニティ防災」

アルジェリア

住民への防災啓発を行い、ハザードマップを作成しました。
2010年度「自然災害からの復興計画」

ホンジュラス

市役所に防災課を設置し、住民への啓発活動を進めています。
2011年度「中米防災対策」

ブラジル

国の防災会議でも神戸の事例を紹介しています。
2013年度「コミュニティ防災」

メキシコ

防災フェアを実施しました!
2008年度「都市地震災害軽減のための総合戦略」

コロンビア

市の防災計画作成に神戸市の事例が役立ちました。
2008年度「都市地震災害軽減のための総合戦略」

コスタリカ

誰にでも分かりやすい防災情報の伝達を推進しています。
2009年度「中米防災対策」

ソロモン諸島

学校の避難計画の作成を支援しました。
2012年度「大洋州地域コミュニティ防災」

フィリピン

地域住民と連携し、小学校で防災を教えています。
2012年度「自然災害からの事前復興計画」

ミャンマー

サイクロン・ナルギス被災地でのこころのケアに従事しました。
2008年度「アジア地域災害後のメンタルヘルスサービス」

エクアドル

組織内に医療チームを編成し、災害時の対応能力を強化しました。
2009年度「アンデス地域災害医療マネージメント」

チリ

トラウマ治療、災害時の公衆衛生、復興支援、緊急医療といった一連の対応を統合し、災害対応能力が向上しました。
2008年度「都市地震災害軽減のための総合戦略」

ペルー

救急スタッフへの訓練を行いました。今後も大規模災害発生を想定した各種訓練、広報活動を行う予定です。
2010年、2011年度「アンデス地域災害医療マネージメント」